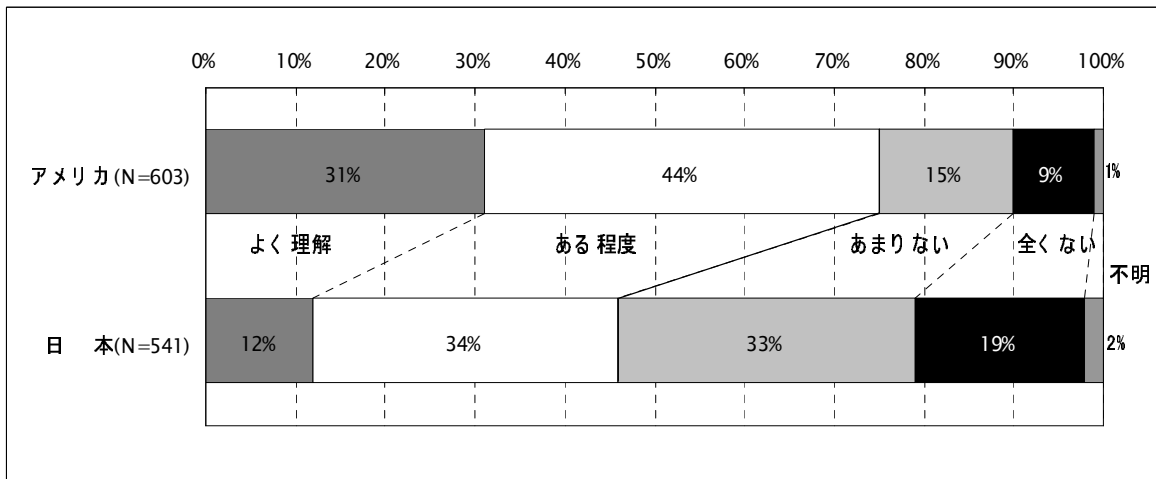


②自動車（自動二輪を含む）の購入

アメリカが75%と、11項目中で最も「理解している」と答えたのは、自動車の購入である。しかし日本では46%と低く、日米の差は大きくなっている。アメリカでは自動車が生活の必需品であり、高校生が自動車の免許を取得でき、早くから自動車の購入を視野に入れてアルバイトをするといった例も多く、この差につながっていると考えられる。また、この質問について日本調査では男子は約6割が「理解している」と答えており、日本の女子は自動車にそれほど関心が無いということを反映しているとも考えられる。

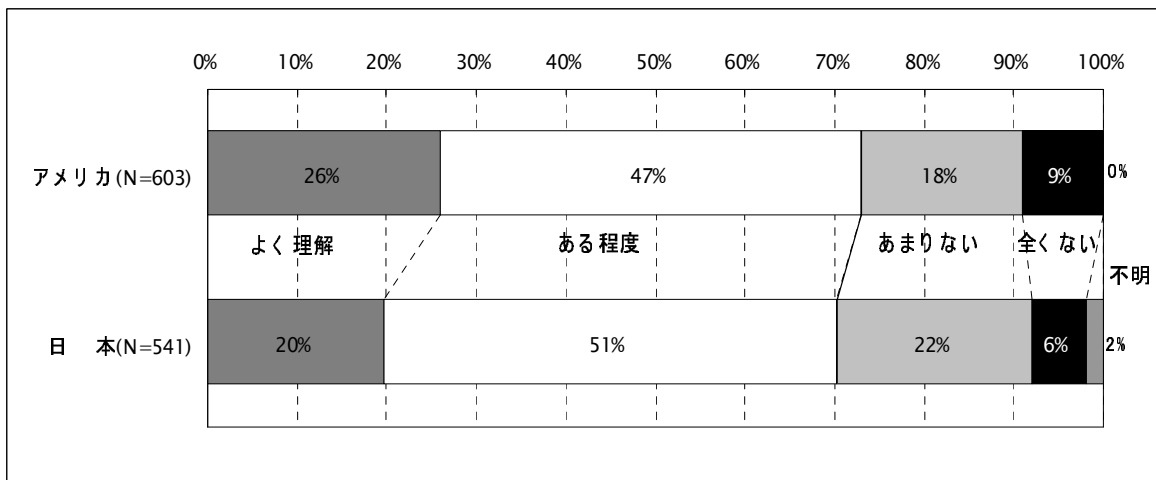
図5-①-② 経済、金銭金融教育の知識についての理解度
 <自動車（バイク）の購入>



③進学費用

日米共に7割強が「理解している」と答えている。しかし「よく理解している」となると、アメリカは26%、日本は20%と、アメリカの方が高い。進学費用を自分でも負担することが求められているアメリカでは、進学費用について、より詳細な知識を持っていると考えられる。

図5-①-③ 経済、金銭金融教育の知識についての理解度
 <進学費用>

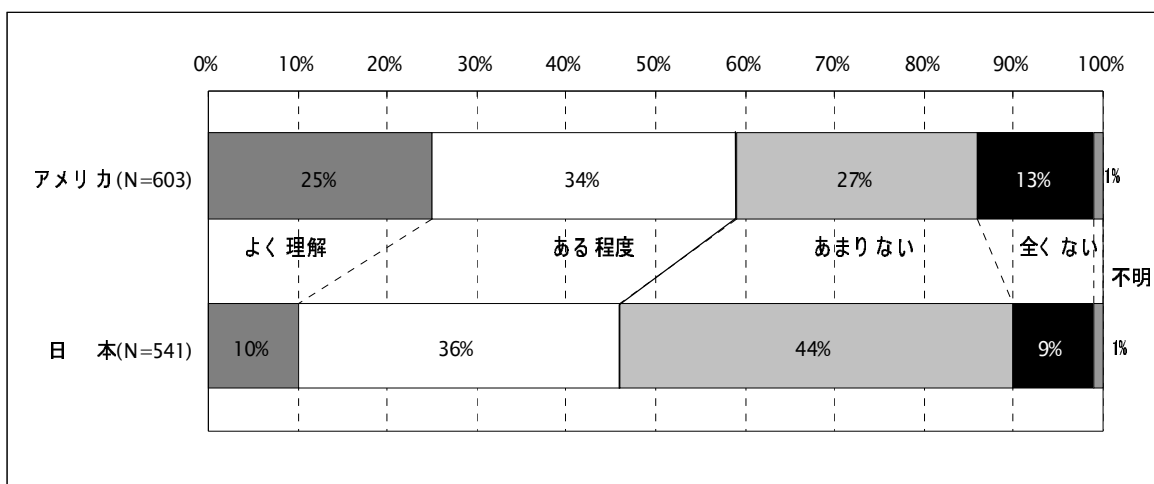


④信用を高める

「信用」について「よく理解・ある程度理解している」とする割合は、アメリカが59%、日本は46%と他の項目に比べると差は小さい。アメリカでは「信用」が社会的信用であり、その重要性を理解している生徒が多いと考えられるが、日本の中高生がアメリカと同じように理解して答えたかどうかは疑問である。日本では、特に低学年で社会的信用ととらえず回答した可能性が高いことが影響しているのではないかとと思われる。

年齢に応じて、「信用」とは何か、現実に即して教えていくことが重要であろう。「社会的信用」は人間としての「信用」そのものであると、アメリカでは捉えていると考えられる。

図5-①-④ 経済、金銭金融教育の知識についての理解度
<信用を高める>

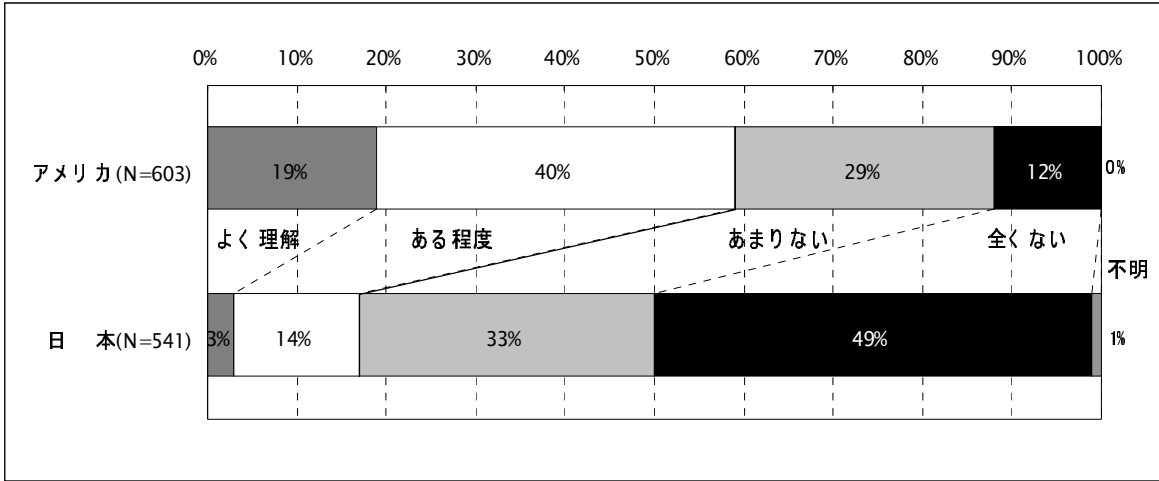


⑤株への投資

アメリカでは59%が、日本では17%が「よく理解・ある程度理解している」と答え、日米差が大きい。特に日本では「全く理解していない」が49%と、最も多い。アメリカでは「ある程度理解している」が最も多く、「全く理解していない」と答える割合は12%にすぎない。

アメリカの金銭教育のテキストやガイドブックには、収入に余裕がある場合、貯蓄や寄付と同じように投資に対しても、一定の割合をまわすことを示しているものもある。²⁾ アメリカでは年金制度に401kプランが導入されていることなどから、投資に対する一般の人々の関心は、日本より早い時期から高かったと思われる。しかし日本でもネット証券の利用者が大幅に増えるなど、投資家の裾野は拡大しつつある。⁷⁾ 日本でも401kの導入が決められており、基本的な知識を、適切な時期にきちんと教えることが必要と考えられる。

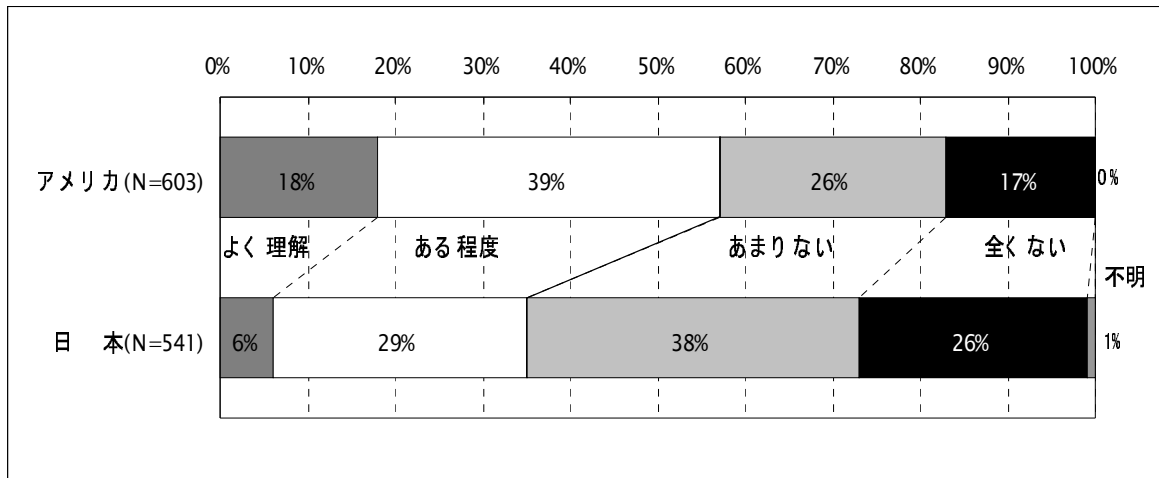
図5-①-⑤ 経済、金銭金融教育の知識についての理解度
 <株への投資>



⑥アパートを借りる

アメリカでは、「アパートの借り方」は57%が「よく理解・ある程度理解している」と答えている。日本では「よく理解・ある程度理解している」は35%である。日本で、高校を卒業して進学や就職のため親元を離れて生活するという場合、未成年ということもあり、賃貸契約等は親が中心になって進めることが多いからではないか。しかし学生の場合、仕送りの中から家賃を払うことを子どもに任せることは多い。家賃滞納は「信用」を傷つけるということ、支出の費目の優先順位をどうつけるかなどを含め、親元を離れる前に教えておきたいことである。

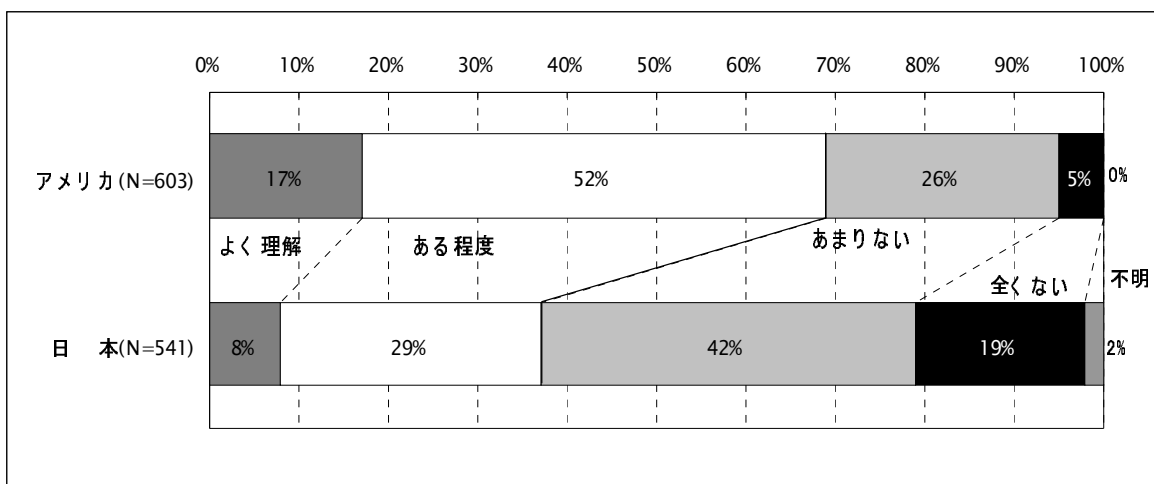
図5-①-⑥ 経済、金銭金融教育の知識についての理解度
 <アパートを借りる>



⑦個人の財政状況/収支の管理

アメリカでは69%が、日本では37%が「よく理解・ある程度理解している」と答えている。日本では「個人の財政」ということばが中高生にはなじみにくいと考えられ、「収入と支出の状態を管理（把握）する」とした。アメリカでは、単なる収支の状況に加えて資産の配分についても知っていることを求めているが、それでも7割近くが「理解している」と答えている。リスク分散などを、実生活で教える家庭も多いためであろう。日本では、学んだ知識が具体的な生活に結びつけられないため、理解できないのではないかと考えられる。

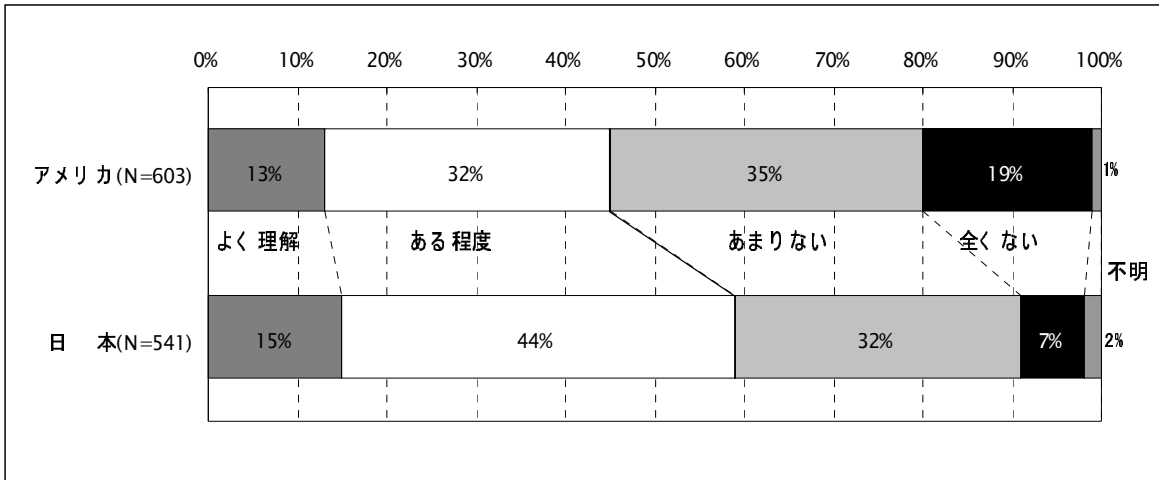
図5-①-⑦ 経済、金銭金融教育の知識についての理解度
 <アメリカー個人の財政状況 日本ー収支の管理>



⑧予算書の作成/予算の立て方

「予算化」と同じように、日米両国で求めている内容の差が影響している項目である。アメリカでは45%が「よく理解・ある程度理解している」とし、日本では59%が「よく理解・ある程度理解している」と答えている。アメリカでは子どもに自分に必要な費用を細かく計算させたり、年齢が上がると進学費用積み立ても含めて、年間の予算書を書くことができるよう求めている。図4-①-⑨に見たようにアメリカでも「お金の予算化の体験」があるとする割合は13%にすぎない。理解していると思っても、実際に作成してみることは難しいと考えられる。いきなり詳細な予算書を書くことは難しいが、小さいころから小遣い帳をつけたり、何か欲しいものができた時には、費用をどう捻出するか計画書を作ってみるなど、体験を積み重ねていくことで、単に知識として学んだ「予算書」が、自分のこととして考えられるようになるとと思われる。

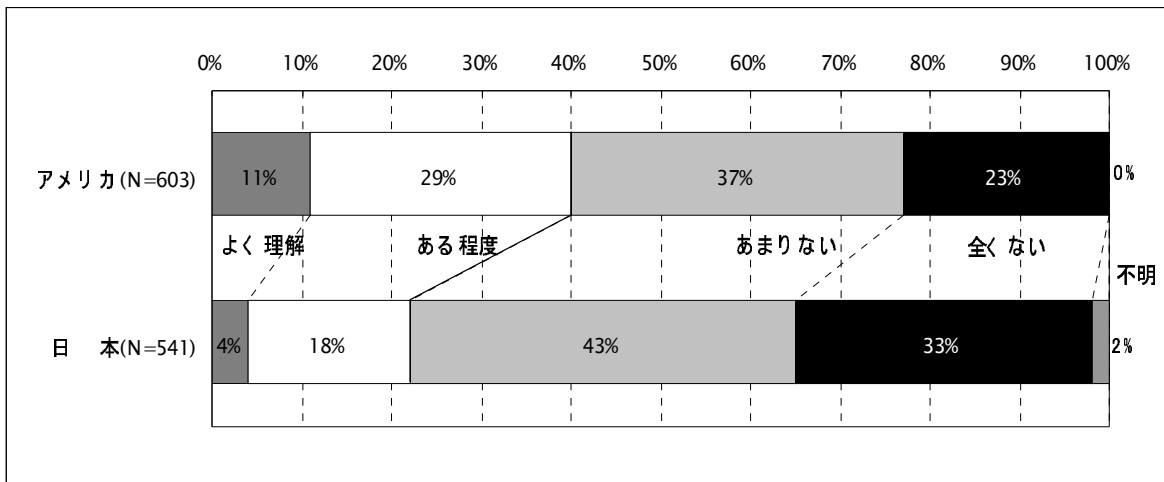
図5-①-⑧ 経済、金銭金融教育の知識についての理解度
 <アメリカー詳細な予算書の作成 日本ー予算の立て方>



⑨保険をかける

この章の初めに述べたように、この年代ではあまり必要性を認識していないと考えられ、「よく理解・ある程度理解している」とする割合はアメリカは40%、日本では22%と低い。しかし自動車購入時の自賠責保険や、アパートを借りる際の賃貸借契約に付随した火災保険への加入などは、比較的身近なこととして考えやすいのではないか。その上で、一生という長い期間を思い浮かべれば、病気、事故、失業といったリスクに遭遇する可能性も考えられるのではないだろうか。生命保険、損害保険、雇用保険なども、リスク対応の視点から生徒が理解しておくことは必要である。

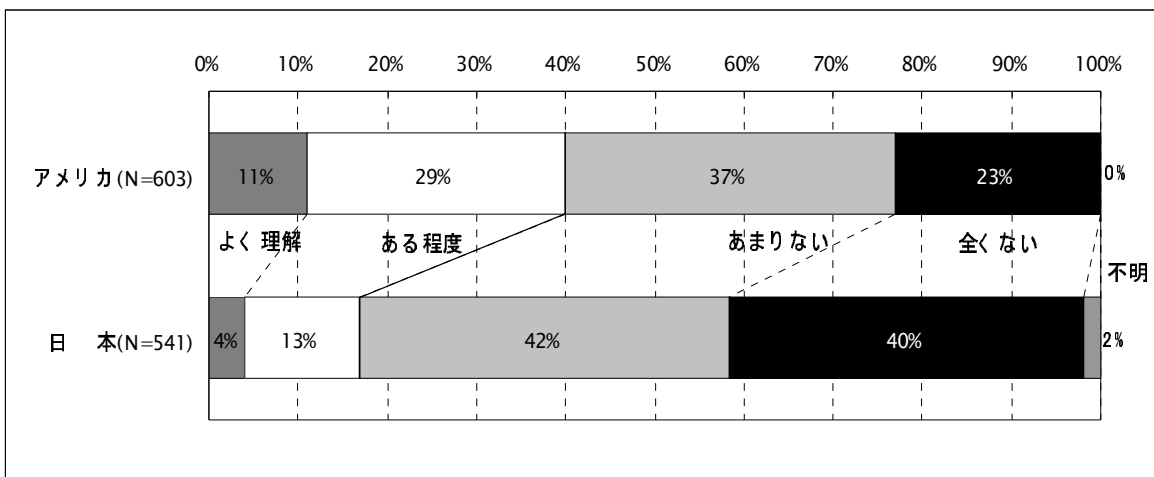
図5-①-⑨ 経済、金銭金融教育の知識についての理解度
 <保険をかける>



⑩退職後に備えた貯金

アメリカは40%が、日本は17%が「よく理解・ある程度理解している」とし、保険についての理解度と同じような結果になっている。若い人から見れば、「退職後」は想像しにくい遠い将来のことであろう。日本でも企業の「定年退職金」制度の見直しが進み、しかも公的年金制度への不安がある昨今、老後資金を確保することを若いうちから視野に入れておくことも必要と思われる。

図5-①-⑩ 経済、金銭金融教育の知識についての理解度
＜退職後の預金＞



⑪家の購入

アメリカは48%、日本は36%が「よく理解・ある程度理解している」としている。家の購入は人生の中で、最も大きな支出といってよいだろう。そのためには多くの場合、ローンを組まなければならない。日本でも保険や退職後の預金に比べると「理解している」割合が高いが、ローンで購入することは知っていても、どのようにしてお金を借り、どのように返済していくかまで、理解しているとは言い難い。賃貸住宅の家賃とローンの返済金を比べてみるなど、自分の経済状況に合った選択ができるような知識を身につけることが必要であると考えられる。

図5-①-⑪ 経済、金銭金融教育の知識についての理解度
＜家の購入＞

